



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 堀内 亨

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,017	30.0	711		782		533	32.8
2022年3月期第1四半期	46,166	18.4	210		95		792	1.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 986百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 89百万円 (92.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.12	
2022年3月期第1四半期	24.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	172,460	94,676	54.7
2022年3月期	161,700	94,523	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 94,258百万円 2022年3月期 94,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	27.6	0	100.0	150	35.0	0	100.0	0.00
通期	260,000	29.0	1,000		1,300	117.8	1,200	38.6	36.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	33,508,446 株	2022年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	436,482 株	2022年3月期	436,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	33,071,978 株	2022年3月期1Q	32,911,640 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間349,800株、当第1四半期連結累計期間268,600株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、経済社会活動の正常化が進む一方で、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇により原料コストが高値水準で推移していることから、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格の改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高600億17百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益7億11百万円（前年同四半期は営業損失2億10百万円）、経常利益7億82百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億33百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国産大豆の需給逼迫や植物油価格の高騰、度重なる南米産大豆の生産量予想の下方修正などから、期近限月で4月の1ブッシェル当たり16米ドル台から6月上旬には1ブッシェル当たり17米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地の良好な天候推移や世界的な景気後退懸念の高まりを受け、6月末には1ブッシェル当たり16米ドル台まで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。菜種相場は、鉱物原油価格や植物油価格の高騰などを受け4月下旬には期近限月で1,200加ドル台まで上昇しました。その後は、カナダ産地の天候改善や世界的な景気後退懸念から6月下旬には900加ドル割れまで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。ドル円相場は、米国でのインフレ懸念の高まりを受け断続的な利上げが予想される中で円安ドル高傾向が継続し、一時137円台を付けるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用は、汎用油においては、急激な原料コスト上昇に伴う度重なる価格改定による節約志向の高まりや外食の回復等の影響で需要が減少した結果、販売数量は前年同四半期を大きく下回ったものの、価格改定により売上高は大きく上回りました。高付加価値品においては、オリーブオイルは市場が縮小する中、テレビCMの投下により販売数量は前年同四半期の実績を確保しました。また、環境負荷の低減やお客様の使いやすさ（含む捨てやすさ）が特長のスマートグリーンパック[®]（紙パック製品）のラインナップを拡充し、汎用油から高付加価値品まで幅広いシリーズを展開しました。業務用は、外食向けを中心に厳しい市場環境が継続しましたが、ゴールデンウィーク以降、市場が緩やかに回復したため、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を実施した結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また、価格改定に併せて、お得意先のコスト負担や油の交換等のオペレーションの負荷軽減に貢献するべく、長く使える油「長徳[®]」シリーズの提案を強化し、当該製品の販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場が円安水準となったことから前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高544億87百万円（前年同四半期比36.5%増）、セグメント利益10億68百万円（前年同四半期はセグメント損失2億4百万円）となりました。

(スペシャリティフード事業)

乳系PBF部門につきましては、家庭用は、4月からラーマ全品を対象とした『ラーマ親子でおうちキャンプキャンペーン』を実施し拡販に努めましたが、マーガリン市場縮小の影響を受け、売上高、販売数量ともに前年同四半期を下回りました。2021年9月から関東先行発売の「Violifeブランド（プラントベースチーズ、プラントベースバター）」は3月より全国展開をスタートし、6月にはブランド認知度アップのために関東エリアにてテレビCMを投下しました。当社の成長戦略の柱のひとつであるプラントベースフードの拡販を通じて、お客様に対しおいしさと健康を訴求するとともに、当社のサステナビリティへの取り組みも推進しております。業務用は、「グランマスター[®]」シリーズを中心に高付加価値品マーガリンの拡販に努めるとともに主な原料であるパーム油、大豆、菜種の調達価格の更なる上昇に応じた価格改定に注力しました。その結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、

売上高は価格改定により前年同四半期を上回りました。粉末油脂製品の販売数量は前年同四半期を大きく下回り、売上高も前年同四半期をわずかに下回りました。

食品素材部門につきましては、コーンスターチの食品用途および工業用途ともに拡販継続に努めたため、売上高は前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の内、重点拡販商品である「ネオトラスト[®]」は、品質、食感改良材としてコンビニエンスストアを中心に新規採用が増えたことから、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。世界的な穀物相場、原油価格の高騰、更には急激な円安進行も加わり、原料価格が大幅に上昇、上昇分のコストを販売単価へ反映すべく、価格改定を進めております。前年度第2四半期に上市いたしました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN[®] (テクスデザイン)」シリーズにつきましては、専用ホームページの設置など、拡販に向けて提案を強化いたしました。ビタミンK2は価格改定を実施しましたが、販売数量は前年同四半期を下回り、売上高も前年同四半期をわずかに下回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん[®]」の販売は、主要販売先である北米において外食需要が回復してきたものの、海上輸送の混乱も相まって販売数量は前年同四半期をやや下回りましたが、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

以上の結果、当事業は売上高52億72百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント損失3億98百万円（前年同四半期はセグメント損失1億47百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高2億58百万円（前年同四半期比79.2%減）、セグメント利益41百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ107億60百万円増加し1,724億60百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が104億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億62百万円であります。主な減少は、現金及び預金が14億29百万円、有形固定資産が6億65百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ106億7百万円増加し777億83百万円となりました。主な増加は、短期借入金、55億円、支払手形及び買掛金が49億43百万円、流動負債その他が4億88百万円であります。主な減少は、賞与引当金が4億35百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億52百万円増加し946億76百万円、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も原料高の影響を受ける厳しい事業環境が想定されますが、このような状況下においても、価格改定に注力するとともに、高付加価値品の拡販、コストダウンを進めてまいります。2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期決算短信提出日時点において業績予想の前提に大きな変更がないことから、2022年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	2,149
受取手形、売掛金及び契約資産	35,126	37,189
商品及び製品	20,918	23,152
原材料及び貯蔵品	29,979	38,152
その他	4,592	4,721
流動資産合計	94,196	105,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,193	12,173
機械装置及び運搬具（純額）	17,117	17,127
土地	18,619	18,619
リース資産（純額）	1,465	1,426
建設仮勘定	1,294	664
その他（純額）	811	826
有形固定資産合計	51,502	50,837
無形固定資産	2,667	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,461	11,569
退職給付に係る資産	1,114	1,151
繰延税金資産	182	187
その他	658	631
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	13,295	13,419
固定資産合計	67,466	67,060
繰延資産	37	35
資産合計	161,700	172,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	22,000
短期借入金	12,300	17,800
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	210	165
未払消費税等	26	49
賞与引当金	925	489
役員賞与引当金	—	1
役員株式給付引当金	11	11
その他	9,727	10,215
流動負債合計	40,748	51,223
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,850
リース債務	1,256	1,216
繰延税金負債	1,600	1,789
役員株式給付引当金	38	60
環境対策引当金	70	70
退職給付に係る負債	3,340	3,376
長期預り敷金保証金	2,128	2,128
その他	143	66
固定負債合計	26,427	26,560
負債合計	67,176	77,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	49,137	48,836
自己株式	△812	△812
株主資本合計	89,958	89,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	3,557
繰延ヘッジ損益	369	642
為替換算調整勘定	230	360
退職給付に係る調整累計額	31	39
その他の包括利益累計額合計	4,175	4,600
非支配株主持分	390	418
純資産合計	94,523	94,676
負債純資産合計	161,700	172,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	46,166	60,017
売上原価	39,540	52,388
売上総利益	6,625	7,628
販売費及び一般管理費	6,836	6,917
営業利益又は営業損失(△)	△210	711
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	78
持分法による投資利益	47	8
受取賃貸料	27	9
雑収入	28	29
営業外収益合計	178	126
営業外費用		
支払利息	20	34
支払手数料	14	7
減価償却費	19	—
雑支出	7	14
営業外費用合計	62	55
経常利益又は経常損失(△)	△95	782
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	754	2
関係会社株式売却益	601	—
特別利益合計	1,356	2
特別損失		
固定資産除却損	52	22
リース解約損	—	0
特別損失合計	52	22
税金等調整前四半期純利益	1,209	762
法人税、住民税及び事業税	453	172
法人税等調整額	△45	53
法人税等合計	407	225
四半期純利益	801	537
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	801	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	17
繰延ヘッジ損益	△106	272
為替換算調整勘定	△3	59
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	25	90
その他の包括利益合計	△711	449
四半期包括利益	89	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	958
非支配株主に係る四半期包括利益	6	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社グループは、近年過去にない原料相場高騰の継続や原料油分の低下、エネルギーコストおよび物流費の上昇、並びに日米金利差に伴う為替相場の円安基調などの外部環境の変化に対して、昨年来、販売価格の改定を継続的に実施しており、短期間で棚卸資産の正味売却価額が著しく変動している状況にあります。

かかる環境変化を踏まえ、より最新の情報を反映すべく、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産のうち原材料について、正味売却価額の見積方法を過去の販売単価実績から決算日時点の見込販売単価に基づく方法に変更しております。また、決算日時点の生産見込数量の算定に使用する歩留率について、前年度実績値から決算日以前の直近3ヵ月実績値を基礎として算定する方法に変更しております。当該見積方法の変更は、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させることを目的としたものであります。

以上の見積方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価が384百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	6,531	—	6,531	—	6,531	—	6,531
業務用油脂	19,590	—	19,590	—	19,590	—	19,590
ミール類	13,784	—	13,784	—	13,784	—	13,784
乳系PBF	—	3,028	3,028	—	3,028	—	3,028
食品素材	—	1,992	1,992	—	1,992	—	1,992
その他	—	—	—	1,239	1,239	—	1,239
顧客との契約から生 じる収益	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	—	46,166
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	—	46,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	108	558	7	565	△565	—
計	40,355	5,129	45,485	1,246	46,732	△565	46,166
セグメント利益又は 損失(△)	△204	△147	△351	140	△210	—	△210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 当第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社J-ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、当第1四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,239	—	7,239	—	7,239	—	7,239
業務用油脂	30,134	—	30,134	—	30,134	—	30,134
ミール類	17,113	—	17,113	—	17,113	—	17,113
乳系PBF	—	3,144	3,144	—	3,144	—	3,144
食品素材	—	2,128	2,128	—	2,128	—	2,128
その他	—	—	—	258	258	—	258
顧客との契約から生 じる収益	54,487	5,272	59,759	258	60,017	—	60,017
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,487	5,272	59,759	258	60,017	—	60,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	256	979	—	979	△979	—
計	55,210	5,528	60,738	258	60,996	△979	60,017
セグメント利益又は 損失(△)	1,068	△398	670	41	711	—	711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

- 2 前連結会計年度まで掲記していた「油脂加工品」については、当第1四半期連結会計期間より「乳系PBF」に区分表示を変更しております。また、「テクスチャーデザイン」及び「ファイン」については、当第1四半期連結会計期間より「食品素材」に集約して掲記しております。なお、これらの区分表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「油脂加工品」「テクスチャーデザイン」「ファイン」の組替えを行っております。

- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。